

令和7年度 転落防止用荷台昇降設備導入促進助成金 交付要綱

令和7年4月1日制定
一般社団法人埼玉県トラック協会

(目的)

第1条 この要綱は、荷役作業時における労働災害を防止し、より安全に作業を行うために会員事業者が当該昇降設備を導入(中古品、リビルト品を除く)を促進するために、一般社団法人埼玉県トラック協会(以下「協会」という。)が導入費用の一部を助成することを定める。

(対象装置)

第2条 助成の対象となる昇降設備等は次に掲げる装置とする。

- (1) 踏み台等の可変式
 - (2) 貨物自動車に設置する昇降用のステップ式
- 2 リアドア、リアフレームグリップ、テールゲートリフターは本事業の助成対象外とする。

(助成対象)

第3条 助成対象は会員事業者(以下「会員」という。)が、以下の条件を満たす機器を導入したものである。

- (1) トラックの荷台への安全な昇降を補助する装置であること
 - (2) 新品(未使用)の装置であること(中古品、リビルト品は対象外)
 - (3) 埼玉県内営業所に導入、埼玉県内認可営業所配置の事業用トラック装着に限る
- 2 補助の対象は、会費の滞納がない会員事業者とする。

(助成の交付額)

第4条 1会計年度の助成総額は予算の範囲とする。

但し、令和7年度について、一般貨物運送事業に係る標準的な運賃(令和2年国土交通省告示第575号または令和6年国土交通省告示第209号による)を運輸支局に届出している事業者を対象とする。

- 2 1台当りの助成金額は、導入費用(税込)の1/2、ただし上限10,000円とする。
(1,000円未満切り捨て)
- 3 1事業者あたりの助成総額は50,000円とする。

(助成制度助成対象期間)

第5条 助成対象期間は令和7年4月1日から令和8年2月28日とし、第2条の装置導入費用の支払いが終了するものでなければならない。

但し、期間内であっても令和7年度の助成金額(予算額)を超えた場合は、その時点で終了する。

(助成金申請及び承認、並びに請求)

第6条 助成金の交付を受けようとする会員は、次に定めるものとする。

第2条の装置導入の支払完了後に、「転落防止用荷台昇降設備導入促進助成金

申請書兼実績報告書(請求書)」に必要書類を添えて令和8年3月6日までに提出するものとする。

(助成金の交付)

第7条 協会は、会員から前条の報告書の提出があったときは、速やかにその内容を精査し、助成金を交付するものとする。

(報告)

第8条 協会は、この要綱に定める助成制度に関して、会員に必要な報告を求めることができる。

(その他の必要事項)

第9条 この要綱に定めるもののほか、助成金の交付に関するその他の必要事項は、協会が別にこれを定める。

(書類の追加提出)

第10条 協会は、会員より提出された書類に疑義があった(疑わしいと判断した)場合には、会員に必要な書類の提出を求めることができる。

(附 則)

本要綱は令和7年4月1日より適用する。